平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,306	人
２２年国調	29,155	人
増減率	0.5	%
面積	67.10	k㎡
人口密度	437	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,653 人	29,458 人
28. 1. 1	29,656 人	29,484 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,151	1,317
	8.1	9.5
第２次	3,628	3,430
	25.6	24.8
第３次	9,394	9,085
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	4471		
福岡県	筑前町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,939,485	22.0	2,939,485	41.4
地方譲与税	146,655	1.1	146,655	2.1
利子割交付金	2,637	0.0	2,637	0.0
配当割交付金	8,617	0.1	8,617	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,733	0.0	5,733	0.1
地方消費税交付金	468,887	3.5	468,887	6.6
ゴルフ場利用税交付金	17,649	0.1	17,649	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,033	0.3	39,033	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,264	0.2	21,264	0.3
地方交付税	3,770,841	28.2	3,425,192	48.2
内訳 普通交付税	3,425,192	25.6	3,425,192	48.2
内訳 特別交付税	345,649	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,420,801	55.5	7,075,152	99.6
交通安全対策特別交付金	5,860	0.0	5,860	0.1
分担金・負担金	212,728	1.6	6,090	0.1
使用料	163,026	1.2	256	0.0
手数料	84,688	0.6	-	-
国庫支出金	1,537,510	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,717	0.1	13,717	0.2
都道府県支出金	954,207	7.1	-	-
財産収入	192,645	1.4	3,058	0.0
寄附金	58,244	0.4	-	-
繰入金	1,083,848	8.1	-	-
繰越金	267,234	2.0	-	-
諸収入	104,211	0.8	27	0.0
地方債	1,281,677	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	369,177	2.8	-	-
歳入合計	13,380,396	100.0	7,104,160	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,932,808	99.8	7,580
法定普通税	2,932,808	99.8	7,580
市町村民税	1,231,602	41.9	7,580
内訳 個人均等割	46,066	1.6	-
内訳 所得割	1,041,101	35.4	-
内訳 法人均等割	54,853	1.9	-
内訳 法人税割	89,582	3.0	7,580
固定資産税	1,389,844	47.3	-
うち純固定資産税	1,388,748	47.2	-
軽自動車税	87,676	3.0	-
市町村たばこ税	223,686	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,677	0.2	-
法定目的税	6,677	0.2	-
内訳 入湯税	6,677	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,939,485	100.0	7,580

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	13,380,396	12,671,721
歳出総額	13,139,668	12,404,487
歳入歳出差引	240,728	267,234
翌年度に繰越すべき財源	3,392	8,600
実質収支	237,336	258,634
単年度収支	-21,298	-57,618
積立金	42,827	195,494
繰上償還金	267,560	-
積立金取崩し額	500,000	150,000
実質単年度収支	-210,911	-12,124

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	146	465,594	3,189
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	15,320	3,830
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	147	469,609	3,195
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,910
副市区町村長	1	26.04.01	6,250
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	19.04.01	3,300
議会副議長	1	19.04.01	2,780
議会議員	12	19.04.01	2,610

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,405,606	10.7	1,296,672	1,293,340	17.3
うち職員給	864,561	6.6	770,467	-	-
扶助費	1,901,918	14.5	487,858	477,922	6.4
公債費	1,806,648	13.7	1,752,122	1,484,562	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,579,988	12.0	1,525,997	1,258,437	16.8
内訳 元利償還金 利子	226,396	1.7	225,861	225,861	3.0
内訳 一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
（義務的経費計）	5,114,172	38.9	3,536,652	3,255,824	43.6
物件費	1,852,698	14.1	1,443,967	1,217,352	16.3
維持補修費	113,812	0.9	96,946	93,948	1.3
補助費等	1,655,778	12.6	1,414,143	1,277,094	17.1
うち一部事務組合負担金	930,475	7.1	930,475	930,475	12.5
繰出金	2,215,206	16.9	1,710,726	1,391,138	18.6
積立金	233,203	1.8	78,717	-	-
投資・出資金・貸付金	92,560	0.7	1,312	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,862,239	14.2	324,098		
うち人件費	45,419	0.3	45,419		
内訳 普通建設事業費	1,834,133	14.0	297,458		
内訳 うち補助	755,762	5.8	68,572		
内訳 うち単独	1,009,916	7.7	192,285		
内訳 災害復旧事業費	28,106	0.2	26,640		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,139,668	100.0	8,606,561		

経常経費充当一般財源等計 7,235,356 千円

経常収支比率 96.8 ％（101.8 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,847,289 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,832	0.8	-	110,832
総務費	1,657,639	12.6	267,461	1,101,681
民生費	3,756,340	28.6	166,870	1,852,134
衛生費	1,268,928	9.7	12,908	1,042,925
労働費	21	0.0	-	21
農林水産業費	590,364	4.5	208,336	257,077
商工費	556,653	4.2	222,470	54,340
土木費	1,738,636	13.2	707,074	1,069,580
消防費	504,472	3.8	28,320	472,666
教育費	1,121,029	8.5	220,694	866,543
災害復旧費	28,106	0.2	-	26,640
公債費	1,806,648	13.7	-	1,752,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,139,668	100.0	1,834,133	8,606,561

公営事業等への繰出	
合計	2,443,101
下水道	820,077
宅地造成	293,729
上水道	227,895
工業用水道	-
国民健康保険	328,763
その他	772,637

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-102,524
再差引収支	-243,833
加入世帯数（世帯）	3,990
被保険者数（人）	7,126
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	318

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,888,311	2,845,323
基準財政需要額	6,150,417	6,109,991
標準税収入額等	3,628,454	3,574,599
標準財政規模	7,422,823	7,650,351
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	3.2	3.4
公債費負担比率（%）	19.8	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.5	13.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	106.6	100.9
積立金現在高 財調	2,685,097	3,142,270
積立金現在高 減債	273,282	409,986
積立金現在高 特定目的	2,709,819	2,966,587
地方債現在高	16,677,580	16,975,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	303,376	428,873
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.7	92.3	98.6	92.2
市町村民税	98.5	92.7	98.4	92.5
純固定資産税	98.6	90.7	98.5	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）